

令和2年度 石川県立小松特別支援学校 自己評価計画書

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実 現 状 況 の 達 成 度 判 断 基 準	判定基準	備考
1 指導力の向上	【授業改善】 学習指導要領の趣旨に沿った学習目標の設定、学習評価に取り組み、「個別の指導計画」に基づいた授業改善を図る。	教務課 研修課 全学部	指導と評価の一体化を図るためには、教員が指導のねらいを明確にし、児童生徒の学習の振り返り学習や指導の改善に活かすことが求められるが、「個別の指導計画」が十分に活かされていない。	【努力指標】 「個別の指導計画」の作成にあたって、新学習指導要領の趣旨を意識した目標・評価を実施することができた。	新学習指導要領の趣旨を意識した学習目標の設定や学習評価を行い、授業改善を図った教員は A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	B以上で達成	評価者：教員
	【研修の充実】 授業改善のために講師を招聘し、研修や授業参観等を行いながら授業づくりや指導法を学ぶ。	研修課 小学部	小学部では、新学習指導要領が実施され、新学力観に応じた知的障害教育における教員の専門性の向上を図り、各教科の指導力を高め、授業改善を図る必要がある。	【満足度指標】 「個別の指導計画」の目標や達成のための指導は妥当であり保護者の思いが反映されている。  保護者アンケート	「個別の指導計画」の目標や指導は適切であり、保護者の思いが反映されていたか A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 50%未満	B以上で達成	評価者：保護者
2 災害に備える	【危機管理マニュアル見直し】 地域の専門家と連携し、土砂災害避難訓練やマニュアル改善に役立てる。	学校安全課 全学部	本校で土砂災害の発生または発生の恐れがある場合に対応すべき必要な事項を定め、円滑かつ迅速な避難の確保を図ることを目的とした保護者迎え・引き渡し訓練を行っている。専門家と連携し、より実地的な訓練となるように取り組みを進める必要がある。	【努力指標】 本校の土砂災害の発生の恐れや避難場所、避難方法について専門家よりアドバイスをを得て、教職員に周知する。	専門家より得たアドバイスを土砂災害避難訓練やマニュアルにおいて改善できた項目は A 10項目以上できた B 8項目以上できた C 5項目以上できた D 5項目未満しかできなかった	B以上で達成	評価者：教員
	【積極性の育成】 児童が、スポーツの楽しさ・身体を動かすことの楽しさを感じられるように、学習活動の中でニュースポーツに取り組む。	小学部	児童は、体育や遊びの指導の中で積極的に取り組んでいるが、その種類は多くなく、同じ運動・遊びを繰り返している。生涯スポーツの観点からも簡単に楽しめるニュースポーツを体験し、児童の運動・遊びの広がりを図る必要がある。	【成果指標】 ニュースポーツへの取り組みを生かして、児童がスポーツを楽しむ、体を動かすことへの積極性が育まれたと感じる教員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 50%未満	ニュースポーツへの取り組みを生かして、児童がスポーツを楽しむ、体を動かすことへの積極性が育まれたと感じる教員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 50%未満	B以上で達成	評価者：教員
3 キャリア教育の推進	【作業学習の充実】 学部各作業班で、新製品の開発や地域活動の活性化等が求められており、作業学習の充実を図る必要がある。	中学部 高等部	作業班では、製品の固定化が見られる。生徒による製品開発会議や消費者へのアンケートを取ることにより、新製品を開発し、生徒の作業意欲や販売意欲の向上をより一層高める必要がある。	【成果指標】各作業班が、作業製品や外部活動の目標を持ち、計画的に実行する	各作業班の目標が達成された割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 50%未満	B以上で達成	評価者：教員
	【外部と連携した授業づくり】 農業法人等への職場開拓に取り組み、雇用促進セミナーへの参加促進や産業現場実習の実施を目指すとともに、作業学習等において農業に関する学習の充実を図る。	進路支援課	一般就労を目指す生徒の中には、精緻な作業や、一つのことに集中する作業が難しい場合があり、農作業等の身体を動かす作業に適する可能性があるが、企業規模などの理由から実習先や進路先として開拓できていない現状がある。	【満足度指標】 本校の外部販売、作業製品等が充実していると感じている。 保護者アンケート	本校のキャリア教育について理解し、本校の職業教育が充実していると感じる保護者の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 50%未満	B以上で達成	評価者：保護者
4 業務の効率化	【各課ハンドブックの見直し】 各課ハンドブックを見直す作業を通して業務の平準化を図り、校務支援システムを活用して校務の情報化を図る。	教頭 情報課 各課	各課のハンドブックを見直しする際に、分掌内容を確認し、学校全体の業務を確認する必要がある。新たな機能（校務支援システム、内部情報系サーバー、Office365）がスクールネットに導入されるに当たり、情報や資料の共有、事務作業の負担軽減をして業務の効率化を図る。	【努力目標】 ハンドブック見直しや、校務支援システムの利用を通して、業務の効率化につながったか。	農業法人等の産業現場実習および雇用促進セミナーへの参加が合わせて A のべ3社以上 B のべ2社 C 1社 D 0社	B以上で達成	評価者：教員
				【努力目標】 ハンドブック見直しや、校務支援システムを利用して、業務の効率化につながった教員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	ハンドブック見直しや、校務支援システムを利用して、業務の効率化につながった教員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	B以上で達成	評価者：教員